

「開発主義」の系譜

—— 開発独裁, developmental state, 開発主義 ——

堀 金 由 美

目 次

はじめに

1. 開発独裁

2. developmental state (発展指向型国家・開発主義国家)

3. 開発主義

結語に換えて—開発主義・開発体制と developmental state

はじめに

20世紀後半の東アジア⁽¹⁾は、いろいろな面で世界の注目を集めた地域となった。「冷たい戦争」(冷戦)の東西対立が、「熱い戦争」となって同一民族の間での分断と戦争とを生んだのもこの地域であったし、また、戦後独立を勝ち取った多くの途上国にとって最大の課題であった開発・経済発展の面で著しい成果を挙げ、見事先進諸国にキャッチアップを果たした豊かな社会を生んだのも、唯一この地域であったと言ってよい⁽²⁾。

いまだ朝鮮半島においては、冷戦の遺構としての分断体制が継続しているものの、その他ほとんどの地域においては、すでに冷戦は過去のものとなった。しかし、開発・経済発展とその裏返しとしての貧困の問題は、21世紀に入った現在でも未解決の難問である。そのような中、かつては「アジア的停滞」と言われ、誰も見向きもしなかった東アジアの小国が戦後の数十年の

間に成し遂げた目覚ましい経済・社会発展は、それまで常に途上国の先頭を走っていたラテンアメリカの経済発展が債務危機などにより変調をきたした1980年代以降、唯一安定的に高度成長と国民生活の向上を続ける「東アジアの奇跡」として急速に研究者および政策形成者の注目を集めることとなったのである。

東アジアの一角が、NICS⁽³⁾と言われ、その順調な経済発展をもってブラジルなどラテンアメリカ諸国と並んで世の関心を引き始めたころ、これら諸国の観察者が発見した事実は、アジアにおいてもラテンアメリカにおいても、これらの高度成長を記録していたのは、権威主義的（準）軍事政権下の経済であるということであった。これらの政治体制を指して、ラテンアメリカでは、官僚的権威主義体制（bureaucratic authoritarian regime）、アジアでは開発独裁という概念が生まれるようになる。ここで強調されたのは、経済発展の成果はあげながらも、それによって自己の政権の正統性の根拠とし、社会と国民を強力に上からコントロールする政権の抑圧性であったといっよい。しかし、アジアにおけるこの「開発独裁」は、やがて、自らが目的とし、生み出し続けてきた経済発展の副産物ともいえる市民社会の成長とそれによる民主化運動によって倒されることとなる。ハンティントンという「民主化の第三の波」（Huntington, 1991）がアジアの権威主義体制にも波及したのであった。こうして、東アジアの数カ国は、戦後世界の途上国の中で、唯一、民主的で豊かな先進世界の仲間入りをする事となった。

しかしながら、振り返って考えると、この唯一の成功例、東アジアの経てきた道は、戦後の近代化論が想定した、経済発展と政治発展とを車の両輪とする西欧社会と同様の「近代化」の道では決してない。また、その経済発展をリードした政府の経済運営には、20世紀の第4四半世紀に再び経済学の主流となったところの新古典派経済学が説くオーソドックスな自由主義経済とは違う要素が多く見られることも明らかであった。

このアジア型経済発展、あるいはそれを支えた国家・政府のあり方に対する興味は、内外において、開発主義、開発体制、あるいは developmental state 等、いろいろな名称を冠した概念を生んできた。しかし、これらはいずれも、一定の合意をもって確定した定義の下に使われることなく、同じ言葉に論者によってさまざまな意味がこめられ、さまざまな文脈において使用されてきた。同一の語にこめられた意味の違いは、場合によっては、誤解と混乱を招く原因となっている。

本稿は、この戦後アジアの政治経済に関する類似したいくつかの概念について、その体系的整理にむけた試論である。特に、わが国の学界において頻繁に使用される「開発独裁」と「開発主義・開発体制」、ならびに主として英語文献における「developmental state」をとりあげ、主要な先行研究におけるこれら概念の用いられ方とその背景を探り、比較する。その作業をとおして、東アジア研究あるいは開発研究におけるこの重要概念の整理を行ってみたい。

1. 開発独裁

経済開発を積極的に推し進める東アジアの権威主義体制の特徴を示す概念として1980年代初めから使われるようになった言葉が、「開発独裁」である。この言葉は、1960年代、ラテンアメリカにおいて次々と人民主義政権を倒して成立し、強力な工業化を推進した軍事政権の性格をモデル化したオドネルの官僚的権威主義 (bureaucratic-authoritarianism) 体制論 (O'Donnell, 1973) などの影響を受けつつ、ほぼ同時期にアジアに登場し、同様の工業化を進めていた独裁政権を理解する概念として比較政治の分野において提起されたもので、経済開発を重視する(した)東アジアの長期独裁政権の性格を描写する用語として、やがて、一般のマスコミにおける論説などにも

登場するようになる。

政治学の分野におけるその他多くの重要概念と同様、この開発独裁という言葉に一定のコンセンサスを得た定義は存在しない。「経済成長のためには政治的安定が不可欠であるとして、政治体制への参加を著しく制限する独裁を正当化している体制」(高橋, 1980, 170 ページ; 恒川, 1983, 67 ページ), 「経済開発によって政治権力の正当化を図る政治体制」(藤原, 1992, 328 ページ), 「経済開発という国家目標を設定することで正統性を付与され、その目標に対し、一定の成果を収めた独裁政治」(朴, 1999, 46 ページ), 「開発の成功によって政治権力の正統性を保つ政治体制」(甲斐, 2004) など、様々に定義されているが、これら多くの定義に共通するのが、「開発」と「正当化」あるいは「正(当)統性」という2つのキーワードである。すなわち、戦後の世界において絶対の崇高な価値を認められているところの民主主義、つまり政治プロセスへの国民参加を否定する「独裁」という政治体制を、もうひとつの重要な価値、すなわち急速な「開発(=貧困からの解放)」の実現のためにはやむをえないとして正当化する体制が「開発独裁」である⁽⁴⁾。

もちろん、たとえ至上の目的である「開発」のためとはいえ、「独裁」が必要という主張は受け入れられにくい。そこで当該政権が実際にその必要性を主張するのは、独裁ではなく、政治的安定ということとなる。政治的安定のないところには、経済成長はない。そして、経済成長のないところには、分配の是正による貧困の解消もありえない。不安定な社会の中で政治的安定を確保するためには、反対派の徹底的弾圧・排除が必要となり、そのための権力の集中が正当化されることとなる。こうして開発独裁は、経済成長と政治・社会的安定の確保とを最重要課題として掲げる「安定と成長の政治」となるのであった⁽⁵⁾。

しかしながら、この概念が登場した頃、1980年代の初めに途上国の政治を眺める比較政治学者が目の当たりにしていたのは、実は、その「安定と成

長の政治」の崩壊であり、政治・社会体制の危機であったということに、われわれは留意しておくべきであろう。開発独裁の代表的定義を与えるものとして現在でもしばしば引用される論文の中で、高橋進は、1970年代半ばのヨーロッパ、スペインのフランコ体制崩壊とともに、1979年、アジアにおける2つの強力な開発独裁の崩壊、すなわちイラン革命によるパーレビ王朝瓦解と突然の大統領暗殺による韓国の朴正熙体制終焉とを、体制の危機管理という観点から説明しようとした。この開発独裁という概念によって初めて注目されるようになったアジアにおける開発政策と政治体制との関係を、東南アジアを対象地域として体系的に論じようとした鈴木佑司（末廣，1994，209ページ）も、また同様に、イランと韓国のケースに言及し、この2つの体制の崩壊の要因は、政治的安定と経済成長を車の両輪とする「開発政治」⁶⁾に踏み切った他の多くの国々が共通して直面している危機により説明されると論じている。つまり、急速な近代化・経済開発によって国内にもたらされた経済格差（＝経済危機）と、その近代化を上から強力に推進するために必要とされた「政治的安定確保」という名の下での政治・社会的弾圧がもたらしたゆがみ（＝政治の危機）とが、イランと韓国の体制を崩壊させた重要な要因であり、これらは、「開発政治」をとる東南アジア諸国に共通して存在する問題で、それぞれの社会において同様の危機を生み出しているというのである。

鈴木によると、東南アジア諸国に展開された「開発政治」の特徴は、工業化を政策の中核とし、その実現のために資本・技術を外資に依存しながら国家主導型の開発をすすめるものである。その政策の帰結としてやがて、①経済の不均等発展、②社会矛盾の拡大、③権威主義支配体制の形成、が現れるとされる（鈴木，1982，第2章）。つまり、この政治体制は、一見、長期安定的なもののように見えながら、実は、内部に脆弱性をかかえ、結果として不安定なものとならざるを得ないのであった（同書，第5章）。

東アジアの権威主義体制に対するこのような視角は、開発独裁、あるいは開発政治（鈴木，1982）、開発体制（岩崎，1994）などという言葉を通して、80年代以降、東・東南アジアの地域研究を中心として受け入れられてゆくこととなる⁷⁾。特に朴正熙政権下の韓国をその典型として、国民党支配下の台湾、リー・クアン・ユーのシンガポール、インドネシアのスハルト政権、マレーシアマハティール、フィリピンマルコス政権、タイのサリット政権などにこのモデルが適用されるようになった。後述する「developmental state」や「開発主義」とほぼ同じ国々に用いられた同様の概念であるということができようが、この「開発独裁」（あるいは「開発政治」）という概念は、国家あるいは支配の性格・形態を理解・分析しようとする際に言及されることが多く、その議論の中では体制・政権の独裁・強権の性格が重視され、どちらかというとな否定的な含意をもって使用されることも多い⁸⁾。また、その出自においては、比較の観点を持って登場した概念ではあっても、その後、比較政治上の概念として精緻化されることも特になく、国別の地域研究の中で、当該国の政権の性格を描写する際に言及される程度の用法にとどまっていると評して差支えあるまい。

なお、上述の「開発のためには権威主義、あるいは独裁が必要」という論理の理解について付言しておかねばならないことがある。この論理は、本来支配の正統性に問題を抱える体制が正統性を確保するために用いたレトリックにすぎず、事実を表したものではないという解釈の存在である。開発が第一の目的であり、そのための方法論として権威主義が必要となるのではなく、実態はむしろその逆、権威主義体制のエリートが、自らの政権の正統性を誇示するために開発を必要とした、という理解である（郭，1996，14～15ページ）。このような理解は、研究者の間では必ずしも少数にとどまるものでもないようである。定義に見られる政権の「正当化」という語は、こういった理解を示唆しているとも考えられるのである⁹⁾。

2. developmental state (発展指向型国家・開発主義国家)

同じ頃、同じ東アジア諸国の政治体制を描写する概念として、特に英米の政治・経済学者の間で用いられるようになったのが developmental state⁽¹⁰⁾ である。分析の対象となった体制が同じであるゆえに、当然、そのモデルの主要な特徴とされる点には共通点も多い。たとえば、経済成長の実績がその権威主義的支配の正統性の根拠とされるという点は、双方において最も重要な特徴のひとつに挙げられている。しかしながら、後述するように、この developmental state という概念は、それがたとえ一国を対象とした研究で用いられる場合にも、その中に比較の観点を内包している。

では、この developmental state とはいかなる概念か。Moon & Rhyu が指摘しているとおり、これは、経済のパフォーマンスを国家とその周辺の制度配置 (institutional arrangement) との関係において説明しようとする様々の理論や観察・叙述からなるひとつのパラダイムである (Moon & Rhyu, 2002, 102 ページ) ということができる。そして、このパラダイムは、経済発展に関する新古典派経済学的理解 (パラダイム) に対し、東アジア諸国の経験の再評価 (再解釈) に基づいて正面から異論を唱え、全く異なったアプローチのあり方を呈示するものであった (Önis, 1991, 109~110 ページ)。

その「様々の理論や観察・叙述」は、しかし実は、その目的と性格において明確に異なる 2 種のカテゴリーに分類して捉えることができよう。第一は、まさに新古典派パラダイムへの挑戦、東アジアの開発 (成長) における政府の役割をその主たるテーマとする国別の実証研究であり、いまひとつは、より広く、途上国全般における開発・経済パフォーマンスと政治との関係を問う比較政治の研究である。

(1) 新古典派パラダイムへの挑戦—東アジアの開発における政府と市場の役割

developmental state という概念を最初に提示したのはチャーマーズ・ジョンソン (Chalmers Johnson) である。1982 年に出版された *MITI and the Japanese Miracle* (『通産省と日本の奇跡』TBS ブリタニカ, 1982 年) において、ジョンソンは、経済における国家 (政府) の役割が主として市場の機能を保証するための規制の枠組みをつくることであると理解される欧米先進国 (特に英米)⁽¹¹⁾ に対し、日本は国家が工業化推進の役割を担う developmental state であるとし、通産省を中心とした官僚機構が産業政策の立案・実施を通じてその役割を果たし、結果として「日本の奇跡」がもたらされた過程を説明した (Johnson, 1982)。

この時点におけるジョンソンの議論は日本政治経済論であり、急速な戦後復興とその後の高度経済成長を経た日本経済が、1970 年代、二度にわたるオイルショックにより多くの先進国経済が不況に陥る中でも、何とかその危機を乗り越え、安定成長を維持したその強さの要因を、自国アメリカとの比較において明らかにしようとしたものであった。ここでは、その視野は東アジアの他の国々に及ぶことはなかった⁽¹²⁾ し、また、経済学のパラダイムに異を唱えようなどとするものでもなかったとみなしてよからう。

しかしながら、1980 年代の後半になると、このモデルは、ジョンソン自身によって日本の周辺国、韓国と台湾にも応用されることとなる (Johnson, 1987)。このモデルは、さらに他の多くの研究者にも大きな影響を与えることとなり、以って 1980 年代末から 1990 年代には、東アジアの経済発展における国家の積極的役割を論じるひとつの重要な見方、developmental state パラダイムを形成することとなる。

日本に続き、1960 年代から目覚ましい経済発展を続けて世界の注目を集め

るようになっていた東アジア諸国、特にアジア NIES⁽¹³⁾ と呼ばれる韓国、台湾、シンガポール、香港の成功の要因をめぐっては、1980年代、新古典派の経済学者たちによる、「市場（メカニズム）の勝利」としての解釈が主流となっていた。彼らの主張によると、戦後の開発経済学が主張した国家・政府主導の「上からの開発」は、多くの途上国において「政府の失敗」による様々な弊害と非効率を招き、期待された成長の果実を生み出すことはほとんどできなかった。その典型的な例がブラジルに代表されるラテンアメリカ諸国である⁽¹⁴⁾。これに対して、早い時期に輸入代替から輸出指向の工業化への戦略の転換を行い、輸出に牽引された長期安定的高度経済成長を実現した東アジア諸国の成功は、経済に対する政府の介入を控え、市場の価格メカニズムを生かしたことによるものと理解されたのであった。この東アジアにおける「市場の勝利」は、戦後の開発途上地域における開発努力にそれまで理論的支柱を与えてきた開発経済学の有効性と有用性とに疑問を呈するとともに、東アジア以外の途上国に対しても、経済の自由化、市場の開放を求める新しい開発戦略・処方箋の採用を強要する構造調整（SAL）アプローチへとつながってゆくこととなる。

これに対し、ジョンソンの developmental state という概念を用いながら、韓国や台湾の政府が、いかに市場に介入し、価格を操作することによって民間企業家にとってのインセンティブを創り出しながら国家主導の開発を進めたかを詳細に提示して反論したのが、アムステン（Amsden, 1989）やウェード（Wade, 1990）、ウー（Woo, 1991）などである。後述するハガードら比較政治学者の議論との間で互いに互いを補完しつつ、90年代を通じて、developmental state は途上国の政治経済に対する重要なひとつのアプローチ（パラダイム）として、多くの論者の批判と共感を得ながら大きな影響力を行使してきた。新古典派経済学者とこれら研究者⁽¹⁵⁾の間には、必然的に、途上国の経済発展における政府と市場の役割—どちらがより重要か—をめぐ

る論争が繰り広げられることになる⁽¹⁶⁾。

ところで、前述のとおり、この developmental state という概念もまた、一定の確立された定義を有するものであるとは言いがたい。Woo-Cumings のように、developmental state には、開発に対する真摯な願望あるいはナショナリズムに支えられた強い意思があればそれでよく、必ずしも成功裏に経済成長をなしとげるとは限らない (Woo-Cumings, 1999, 4 ページ) と非常に広くとらえる場合と、実際にきわめて良好なパフォーマンスをあげた場合に限るのとでは、当然のことながらそのスコープが大幅に異なってくる。前者のように開発に対する国家あるいは政府の強い意思の存在のみで定義し、その意思を実現させる能力つまり、実現のための人的・制度的・社会的な能力などは問わないということになると、ラテンアメリカ諸国やインドなどがこの developmental state として認識されることになる。それに対し、後者のようにきわめて高い能力を備えた国に限定すると、対象は、日本および香港を除くアジア NIES、そしてせいぜい一部の ASEAN 諸国に限られることとなる。しかしここで、一般に、政治的にも経済的にも自立し、平和で豊かな国民生活を実現することが戦後の多くの新興国民国家の基本的願望であったことを想起すると、「開発に対する意思」は、程度の差こそあれ、多くの国家に共通のものであったろうと推論される。その場合、開発への意思のみによって定義された developmental state という概念はかなり数多くの途上国にあてはまることとなり、あまり有用なものとはいえなくなる。したがって、ここでは、後者よりの見解に立ち、実際に開発の成果を挙げた国を developmental state とした場合のその特徴をあげておく。

Moon & Rhyu は、developmental state に最低限共通する特徴として、(1)経済発展を国家の最優先課題とすること、(2)その課題を達成するために、国家(政府)が経済に介入すること、そして、(3)その成功が、社会の政治的圧力から「遮断」⁽¹⁷⁾された合理的で有能な官僚群によって保証されているこ

と、という3点を挙げている (Moon & Rhyu, 2002, 102~103 ページ)。多くの研究者が同様の点を指摘しているが、たとえば、ジョンソンなどは、これらに加え、市場メカニズムの重視⁽¹⁸⁾、あるいは官民協調の重要性などをあげている (e.g. Johnson, 1982, 1987; Önis, 1991)。

(2) 開発・経済改革の政治経済学

開発における政府の役割の重要性を論じた地域研究 (国別研究) としての developmental state 論に対し、もうひとつのカテゴリーは、政治学者による比較研究である。これは、一部の途上国が成功裏に開発を進めたのに対し、その他多くの国々はそれができなかった要因を政治に求め、その政治と制度とを明らかにしようとしたものであった。途上国全般における総合的な開発パフォーマンスの違いに加え、特に、東アジアとラテンアメリカ諸国のパフォーマンスを分けた要因として、前者は適当な時期に必要な政策変更を実施することが可能であったのに対し、後者はそれができなかったということが重要であると認識され、この差をもたらした国家と政治のあり方が分析の対象となった。1980年代前半に顕在化した途上国のパフォーマンスの分岐—東アジアの「奇跡」とその他地域の多くの国々の財政・債務危機と停滞—を背景として、輸入代替から輸出指向への工業化戦略の転換や、ほぼすべての途上国で推進されたマクロ経済政策全般の重要な変更を含む安定化・構造調整策の実施などが、特に重要な政策変更として注目され、1980年代末から1990年代にかけて、多くの比較研究を生むこととなったのである。

なお、この背景として、戦後アメリカの政治学における「流行」を念頭におくと、この一連の研究の意義がわかりやすくなる。1950年代のいわゆる行動主義革命以来、アメリカの政治学において国家や政府がその主要な分析対象となることは少なくなっていた。その潮流に対する見直しを訴えた著作に、1985年のエバンス (Evans, P.) やスコッチポル (Skocpol, T.) らに

よる *Bringing the State Back In* (Cambridge: Cambridge University Press) がある。この中でエバンスらは、単なるアリーナとしてではなく、アクターとして、あるいは社会を形作る制度的構造 (institutional-structure) として国家を分析の対象とする必要性を主張し、注目された。この「国家の再興」を背景として、1980年代後半から1990年代、以下に説明する開発の政治経済学といわれる研究が登場することとなる。なお、同時期、経済学をも含む社会科学全般において「制度 (institution)」への関心が高まったこともこれら新しいアプローチの背景として重要である。

さて、この分野でまず取り上げなければならないのが、ハガード (Haggard, S.) による一連の研究であろう。ハガードは、東アジア NIES⁽¹⁹⁾—その中でも特に韓国 (および台湾) —に注目し、その政治体制・制度と実際の国内・国際政治の状況が、いかにして政策の形成・選択と実施に影響を与えたかということにつき、1980年代後半から90年代前半にかけて多くの研究成果を発表した。90年代半ばには、政治学者のみならず、世界銀行等の経済学者をも含む他の多くの研究者が、アジアの経済発展の分析に際してその研究成果を取り入れるようになる。

ハガードおよび同様の立場をとる他の研究者の分析の中で中心的な位置を占めるのは、社会に対して自律的な国家と強大な権限を一手に集中させながら、他方、自国の開発・経済発展に強いコミットメントを有するその指導者の役割である。国家や政府が単にアリーナとして理解され、その中の利益集団による圧力政治が前提とされるモデルでは、韓国や台湾における柔軟な政策変更は説明できない。ハガードは、これら諸国においてラテンアメリカの場合と異なり、社会の有力者集団にとって不利益となる大胆な政策変更が可能であったのは、開発のために必要な施策を実施する意思と能力を有し、社会の反対圧力から自律的な強い国家が存在したからであると説明した。さらに、その国家が「開発のために必要な施策」「正しい政策」を見極め、立案

することを可能ならしめるために、政府はその官僚制内部に有能なテクノクラート集団を抱え、指導者は、その強大な権限をもって、社会各層からそのテクノクラート集団への圧力を「遮断 (insulation)」し、その能力を遺憾なく発揮した政策形成を遂行させたとされる (Haggard, 1988, 1990, Haggard & Kaufman, 1992)。そしてさらには、民間企業の活動を主体とした市場経済の中で、このように社会の声を遮断して政策を形成する官僚の独善を防止するとともに、その政策の円滑かつ効果的な実施を担保するためのものとして機能したいわゆる官民協調のシステムが、embeddedness という概念として付け加えられる。つまり、これら国家の重要な特徴であるところの自律性は、embeddedness を伴った自律性 (embedded autonomy) であった (Evans, 1992, 1995)。

東アジア NIES の開発と政治を説明するこのモデルの説明するところは、「開発独裁」として描かれる政治の具体的描写と大きく異なるものではない。しかし、そもそもの研究目的が顕著な成功の要因を探ることであったことから、東アジアの典型的な成功例である NIES 以外の ASEAN 諸国がここで分析の対象とされることはほとんどない。それにもかかわらず、より体系的、理論的かつ広範な比較研究として議論が展開されたこともあり、この一連の研究は、アジアの開発と政治を対象とする領域における重要なモデルとして、広く多くの研究者の受け入れるところとなっている。しかし、残念ながら、ハガードやエバンスなど、この分野における英米の研究成果はほとんど翻訳されていないこともあり、わが国の学界における影響力は必ずしも大きくない。

3. 開発主義

さて、わが国の学界においては、「開発独裁」に対し、価値判断の含意を含まない概念として昨今ではより頻繁に用いられるのが「開発主義」、ある

いはその開発主義が反映された政治体制としての「開発体制」であるといっ
てよかろう。多くの問題をかかえる独裁の一類型として生まれた「開発独裁」
に対し、この概念は、めざましい経済成長の実績を上げた東アジア地域の政
治体制のあり方、あるいはそれを支えるイデオロギーを探求する中で形成さ
れ、確立されてきたものである。したがって、どちらかというところ、前項の
developmental state に近い背景の下に成立したもので、「開発独裁」のよ
うに特に否定的なニュアンスは強くない。

(1) 渡辺利夫のアジア新産業国家の政府論

その意味から、まずここで挙げておきたいのが、渡辺利夫の「アジア新産
業国家の政治経済学」、アジア NIES の経済成長と政府の役割を論じた議論
である。渡辺は、「開発主義」という言葉は用いないものの、1989年の『西
太平洋の時代—アジア新産業国家の政治経済学』において、ガーシェンクロ
ン (Gerschenkron, A.) の後発国の工業化仮説ならびにジョンソンの「発
展指向型国家」⁽²⁰⁾ の概念を応用し、戦後アジアがおかれた環境における開発・
工業化には、国家主導型の開発戦略が不可欠だったこと、そしてその遂行の
ためには権威主義的体制が不可避であったことを論じた (渡辺, 1989)。その
文脈において渡辺は、これらアジア諸国にとって、その歴史的条件を考慮す
ると権威主義体制は唯一の合理的な選択肢であり、これを『「開発独裁」と
いったマイナス・イメージの濃厚な用語法でくみあげるのは正当でない』
(同書, 100 ページ) と、開発独裁アプローチを厳しく批判して、アジアの開
発を支えた政治について否定的な価値判断を含まない新しい見方を提示した。
これは、英米においてアムスデンやウェードが developmental state 論を
展開し始めたのとほぼ同時期であり、その議論の内容もかなり性格を同じく
するものであったとみなしてよかろう。たとえば、前項で説明したアムステ
ンの developmental state 論も、その理論部分において大きくガーシェン

クロンに依存するとともに、実証部分でその詳細を述べるのは韓国の事例であった (Amsden, 1989)。ただし、アムステンらが論破しようとしたのは市場の役割を重視する新古典派経済学者のアジア NIES 論であったのに対し、経済における政府の一定の役割については概ね合意があるわが国において渡辺がより強く意識していたのはアジアの開発独裁論であり、その意図するところは権威主義的政権とそれが成し遂げた経済的成果の再評価であったといえよう⁽²¹⁾。

(2) 村上泰亮の開発主義論

さて、「開発主義」という概念を最初に提示し、体系的に論じたのは、今は亡き村上泰亮の名著、『反古典の政治経済学』(上・下 2 巻, 1992)である。

村上は、まず、資本主義と産業化(一人当たり生産の持続的成長)は区別されるべきであると説く。ここで資本主義と表されているものは、静的な均衡論としての新古典派経済学のことであり、対する産業化とは、動的プロセスとしての経済成長である。この 2 つが区別されるべきということは、既存の(新古典派)経済学では経済成長の問題は説明できないということであり、1980 年代以降の経済学の分野における(新)古典派復興、開発経済学の凋落の傾向に対して、あらためてアンチテーゼを提示したものと理解することもできよう。村上は、さらにその産業化について、2 つの形態があるとする。古典的経済自由主義と開発主義である。つまり、開発主義は、レッセフェールには基づかないもうひとつの産業化のあり方ということになる(村上, 1992(下), 3~4 ページ)。

より具体的には、開発主義は、以下のように定義される。

私有財産制と市場経済(すなわち資本主義)を基本枠組みとするが、産業化の達成(すなわち一人当たりの生産の持続的成長)を目標とし、そ

れに役立つ限り、市場に対して長期的観点⁽²²⁾から政府が介入することも容認するような経済システムである（同書、5～6ページ）。

村上はさらに、この開発主義の重要な性格として、国家を単位として設定される政治経済システムであること、さらに、議会制民主主義に対して何らかの制約が加えられている場合が多いということをつけ加えている。結局のところ、開発主義とは、「かつての重商主義やドイツ歴史学派の発展形」であり、自由主義とは異なる、ナショナリズムの立場に立った産業化の理論・政策である。そしてこれは、日本のみならず、その他多くの東アジア諸国の戦後の経済発展の歴史的事実により、古典的自由主義とは異なるもう一つの産業化の形態としてはっきりと提示されたものなのである。ここに、経済は政治とは別、という既存の経済学のアプローチは否定され、「古典的な政経分離の観念を捨て、産業化とナショナリズム、あるいは産業化と民主化の関係を分析すること」（同書、6～7ページ）、すなわち政治経済学のアプローチの必要性が指摘されるのであった（同書、第7章）。

しかし、村上の議論は実際には日本以外の戦後アジア諸国の経験の詳細に触れることはなく、近代以降の欧米先進国と日本の経験の歴史的再検討および「システム」に対する理論的検討により組み立てられているという点において、前項の developmental state や渡辺利夫の議論とは一線を画す。しかしながら、そのダイナミックな歴史の再検討に基づいた「反古典」理論の持つ重要性は、やはり決して過小評価すべきではない。

(3) 現代の開発主義

さて、この「開発主義」あるいは「開発体制」という言葉を現代アジアの政治経済を語るキーワードとして用いるようになるのが、1990年代、特にその後半以降のアジア政治・経済論である。しかし、ここでも、これらの概

念は多くの論者によって使用されながら、実は、確立された一定の定義は見当たらない。しかしながら、これは「開発独裁」とは明らかに異なる文脈の下に用いられるようになった概念である。その違いのひとつは、まず、この概念は、一国の政治経済体制の描写のために用いられる便利なラベルであるというより、比較の中から生まれ、より積極的に比較の観点が組み込まれたものであるという点である。この概念においては、非常にしばしば(東)アジアに共通の特徴であるという点が強調される。また、時間的にアジア通貨危機の後に発表されている研究が大部分である。すなわち、その「危機」がモデル自体に明示的に取り入れられているか否かは別としても、ただ単純に「東アジアの奇跡」の成功の政治的要因を探る……といったモデルにはすでに有用性は低いことが自明となっている。したがって、モデルには、急速な経済成長だけでなく、その後の民主化と通貨・経済危機という2つの重要なイベントについても、一定の説明を提示しうるものであることが要求されているのである。

以下では、この開発主義論の主たる論者として、末廣昭と岩崎育夫をとりあげ、彼らの研究成果を中心として現代の開発主義論の特徴を考えてみたい。末廣は経済発展に、そして岩崎は政治発展（政治の変遷と民主化、市民社会の形成など）に対する興味を中心としながら、この開発主義という言葉のひとつのキーワードとして戦後アジアの政治経済を論じている。

さて、一般に「開発主義」は「開発体制」と別に定義され、明確に使い分けられることが多い。前者は「主義」という語が示すとおり、イデオロギーであり（末廣，2000，110ページ；横山，1996，42ページ；白石，1994，230ページ；甲斐，2000，4ページ），そのイデオロギーが結実した政治体制が開発体制である。末廣は、「独立」という20世紀前半の共通課題を克服した途上国にとって、「開発」はそれに代わる戦後の新たな課題となり、その結果として、「開発主義」はアジアに限らず、広く戦後途上国地域に共通のもっとも重要なキー

ワードのひとつとなったと論ずる（末廣，1998，1ページ）。ここでその「開発主義」とは、

「開発」を特定の国家目標に向けて国民を動員してゆくための基本スローガンに据え、これをてこにして、個人や家族・地域社会ではなく、国家や民族の利害を最優先させ、国の特定目標、具体的には工業化を通じた経済成長による国力の強化を実現するために、物的人的資源の手中的動員と管理を図ろうとするイデオロギー、

と定義される（同書，218ページ）。しかし、上述のとおり、ほとんどの途上国が共通して開発主義の傾向を有したにもかかわらず、それらの国々が必ずしもみな高い経済パフォーマンスをあげたわけではない。すばらしいパフォーマンスを示すことができた国は、むしろ少数（のアジア諸国）に限られる。この違いを、末廣は「開発体制」の有無で説明した。開発主義のイデオロギーがその目的実現のために法律や制度、組織の整備を目的意識的に行い、①国家による投資資金の管理・運営、②人的資源配分と労使関係への介入、③成長の共有を実現するための社会政策、を行ったとき、そこに「開発体制」が成立していると見、これが良好な経済パフォーマンスにつながったと考えるのである（同書，19～20ページ）。

他方、岩崎も、「開発」「開発主義」を戦後アジア諸国の共通課題、あるいは国家目標の変遷の中に位置づけて考える。岩崎のモデルによると、戦後植民地のステータスを脱したアジア諸国がまず直面した課題は、政治的には独立を果たしたものの、国家・国民としての実態を有さぬ多様な民族・文化をかかえる社会における国家統合であり、それが実力を以って推し進められる過程において多くの国で権威主義的な政権が登場することとなった。そしてその統合を果たした後、新たに目標とされたのが、「開発」である。民間部

「開発主義」の系譜

門が未成熟のこれら諸国の経済において、急速な開発を目指すには、国家が率先して経済開発を積極的に進める以外に道はなかった。ここに、政治的には権威主義、経済領域においては国家主導型の「開発体制」が成立することとなったのである（岩崎、1998、116～123 ページ；2002、序章）。岩崎は「開発主義」を

権力者が（開発を）国家や社会の価値目標、あるいは政治イデオロギーとして掲げ、開発資源を上から体系化することを絶対化する考え、

と定義し、「開発体制」を

開発主義を正統性原理にして、成長達成を目的にした政策を採用し、かつ政治経済諸制度を（程度のちがいきそあれ）合目的的に体系化した体制

とした（岩崎、1998、116 ページ）。

このように末廣の定義も岩崎の定義も、開発を至上の目的とし、そのために国民・資源を上から動員しようとするイデオロギーが開発主義であり、その実現のための制度化を進めた政治体制を開発体制と呼んでいる。本のタイトルや「開発主義国家⁽²³⁾」などという用法も含め、より頻繁に用いられるのは「開発体制」よりも「開発主義」という語の方かもしれないが、「開発主義」はいわばやる気、意思の問題⁽²⁴⁾で、これら定義に従って厳密に論じるなら、政治経済学上の概念としてより重要なのは、その意思が反映された実態、制度としての「開発体制」の方であるといえよう。この「開発体制」の特質として論じられる内容は、前節の developmental state 論と同様に制度論がその中心をなす。

では、developmental state の議論と開発主義・開発体制論は同様のもの

とみなしてよいのであろうか。末廣は、開発主義の特徴として、①キャッチアップ型工業化、すなわち後発工業国が先進国に追いつこうと外国の技術を導入しながら限られた資源を政府主導で積極的に動員・管理して進める工業化⁽²⁵⁾、②政治危機克服のための国家による上からの経済社会管理、すなわち権威主義、③成長第一主義（成長イデオロギー）の国民的共有、の3点を挙げ（末廣、1998、13～15ページ）、その制度化については、①開発に係る国家機関（官僚機構）の整備、②国家による通貨・為替管理、③国家による労使関係への介入、④社会政策の実施、の4点を重要点とする（末廣、2000、116～118ページ）。岩崎は、開発体制においては政治制度と経済政策・制度が有機的に一体化しており、そこにおける基本要素として、①開発至上主義の論理、②集権的行政システムと権限を委譲された有能な官僚テクノクラートによる国家主導型の開発、③権威主義体制下の反対派弾圧、④形式上の議会制民主主義、の4つを挙げる（岩崎、1994、8ページ）。

これらの特徴は、ジョンソンやアムステン、さらにはハガードやエバンスが描いた developmental state のモデルと大きく異なることはないが、しかし、同様ともいえないものである。developmental state モデルの中心的概念であるテクノクラートの遮断、そして官民エリートの embeddedness、あるいはこれらに類するような概念は開発主義・開発体制論には登場しない。一見同様の興味を有しながら、この違いは何に起因すると考えるべきであろうか。

結語に換えて—開発主義・開発体制と developmental state

開発主義・開発体制という概念と developmental state とは、少なくとも以下の2点において異なった概念である。

まず、それぞれの概念を生んだ研究の意図が異なっている。双方とも、経

「開発主義」の系譜

済のパフォーマンスを政治およびその制度配置との関係において説明しようとする政治経済学のアプローチを取るという点においては同様である。しかしながら、前述のとおり、developmental state は、他と比べて突出した成長のパフォーマンスの要因をそれら政治・制度によって説明しようとするものであるのに対し、開発主義・開発体制論は、「結果」としての実際のパフォーマンスより「イデオロギー」や「指向」を重視する。なぜなら、開発主義・開発体制論は、アジア、あるいは東アジアの戦後政治経済を説明する普遍的モデルを探求するものであるからである。この点を、岩崎は次のように実に明確に示している。

開発体制とは、開発に向けた政治経済体制を構築した体制（指向）のことである、と捉えるべきであろう。結果（経済成長）⁽²⁶⁾を判断基準とするならば、途上国で一定水準の経済成長を達成した国はあまり多くないため、対象が極めて狭められ、モデルの普遍性を失ってしまう。開発体制の基準は、パフォーマンスよりも「指向」に置かれるべきである。
(岩崎, 1994, 9 ページ)

第二に、第一の点と関連し、研究の意図が異なることから、具体的に分析の対象とする国が異なってくる。developmental state は「結果」こそがその研究を必要とする問題の基にあるところから、研究対象はすぐれた成功例に限定される。つまり、ほとんどの場合、韓国か台湾である⁽²⁷⁾。それに対し、一定程度の「普遍性」を求める開発主義・開発体制論は、より多くのアジア諸国、具体的には NIES 以外の ASEAN 諸国⁽²⁸⁾を視野に入れることとなる。ASEAN 諸国は、特に 1980 年代以降、NIES に続いて目覚ましい経済発展を遂げている。前述の渡辺利夫は、この ASEAN 諸国の成長について、「その『熟度』において韓国、台湾に劣るとはいえ、ASEAN 諸国の中にもうひと

つの発展指向国家群の生成をみてとることができるかもしれない。」としている(渡辺, 1989, 90 ページ)。しかしながら、独立前の植民地支配を中心とした歴史的背景や戦後、冷戦の国際政治における位置づけとそれに関連して超大国アメリカとの関係、さらには民族構成や資源賦存の状況等、経済発展に関する種々の所与条件において、韓国・台湾と ASEAN 諸国との間にはかなり大きな違いが存在する。当然のことながら、この違いは、開発戦略や結果としての経済発展のパターンに大きな影響を与えるものと考えられる⁽²⁹⁾。その経済のパフォーマンスと政治・制度との関連を語る際にも、かなりの差が生じて不思議はない。観察の結果として抽出されるモデルは当然違うものとなろう。実際、東アジアにおける NIES と ASEAN、日本の 8 カ国を HPAEs (high-performing Asian economies) として 1 つのグループと考え、高成長の要因を探った世界銀行の『東アジアの奇跡』においても、本来その議論の中心となるはずであった産業政策の効果・あり方に関する部分も含め、随所において日本、韓国および台湾は「例外」扱いられている(世界銀行, 1994)。また、東南アジアの政治経済について論じる研究者の中には、北東アジアにおける官僚制のあり方や「遮断」、そして東南アジア社会のパトロンクライアント関係などを挙げ、この隣接する 2 地域の政治経済のあり方がかなり異なることを強調する者も多い (Islam & Chowdhury, 2000, 28~29 ページ)。

なお、これは必ずしも意図された違いをもたらしているものではないが、開発主義・開発体制論の中心となっているのは、実は、東南アジアの地域研究を本来の専門とする研究者たちであるということも注意を払っておきたい⁽³⁰⁾。これに対し、developmental state は、アムステンやウェードの著作に代表されるその中の詳細な国別研究でさえ、本来の地域研究者によるものではない。彼らにとって、それぞれの国のケースは、あくまでもケース・スタディである。ここにまた必然的に、大きなアプローチの差が生まれてくる。

* * *

本稿は、互いに似た名前を持ちながらも、実は別の目的と背景の下に生まれてきた概念について、その相違を明らかにし、概念の整理を試みようとしたものである。もともと「違うもの」であるのだから、特に関連を持つ必要はない。しかしながら、ここで最後に、以下2点について、読者の注意を喚起しておきたい。すなわち、まず第一に、名称が似ていることによる誤解と混乱をきたしてはならない。そして、第二に、その違いをはっきりと認識しつつも互いを参照することにより、それぞれの分野の研究をより深めることができるのではないだろうか。developmental state と開発主義論の融合の先に、もうひとつのアジア政治経済論がある。その新しいアジア政治経済論を追うことが筆者の次なる課題である⁽³¹⁾。

《注》

- (1) 本稿では、世界銀行の『東アジアの奇跡』(1994) (英語版原書は1993年) にならい、「東アジア」を単独に用いる場合には、ミャンマー以東、東南アジアをも含む地域一帯を指すこととする。ただし、「東南アジア」と並列で用いる場合には、東南アジアを除くいわゆる北東アジア地域、特に日本と韓国・台湾を指す。中国については、「社会主義市場経済」により目覚ましい経済発展を続けており、昨今では本稿で扱う開発主義論の枠内で論じようとする試みもあるが、社会主義という政治・経済体制の大きな違いにより、同列に論じることは必ずしも容易ではない。特に本稿は先行研究の整理体系化をその目的とするものであり、主たる先行研究の中ではいまだ中国を取り込んだものは多くないことから、とりあえず、本稿において中国は議論の対象とはしない。
- (2) 1996年、韓国は、戦後の途上国として初めて、念願の「先進国クラブ」OECD (経済協力開発機構) への加盟を認められた。
- (3) Newly Industrializing Countries (新興工業国) の略。香港や台湾など「国」と呼ぶには必ずしもふさわしくない地域を含んでいたため、1980年代ごろから NIES: Newly Industrializing Economies (新興工業経済群) と呼ばれるようになったが、現在でも依然として NICS という呼称を用いる者も多い。
- (4) もちろん、これら2つのキーワードを用いずに定義する論者も少なからず存在するが、彼らの定義の意味するところが大きく異なるというわけではない。

たとえば、佐藤幸男（1989, 23 ページ）は、「軍隊とテクノクラートの官僚制から輩出される指導者層が、ナショナリズムと反共主義を体制イデオロギーとして操作しながら国内治安にあたる一方で、秘密警察などの抑圧機構を強化しながら経済成長と政治的安定を体制の目標として追求し、大衆の政治化を抑止するもの」と定義する。

- (5) たとえば、インドネシアのスハルトは、成長、すなわちパイの拡大なくしての再分配は、単に貧困の共有 (shared poverty) につながるだけで無意味であるとしてその成長至上主義への批判を退けている。
- (6) 鈴木佑司は「開発独裁」ではなく「開発政治」という言葉を使っているが、この2つの言葉の指すのは、結局はほとんど同じことであると考えてよいであろう。
- (7) このアプローチのパイオニアともいえる「開発独裁」については、その後も概念の理論化・精緻化などが進展せず、政治体制を分析する概念としては曖昧であるとして、その使用には消極的な研究者も多いのが現状である（末廣, 1994; 藤原, 1992）。
- (8) これに対し、たとえば、渡辺利夫は次のように批判的に論じている。

工業化の基礎的諸条件において未熟な後発国が、強い外圧とわずかに与えられた時間的余裕のなかで急速な発展を遂げようというのであれば、国家主導型の開発戦略の採用は不可避であり……（中略）。国家主導型の開発戦略とは、政治体制の観点からこれを眺めるならば、多かれ少なかれ権威主義的な近代化路線である。……（中略）民主主義的政治システムよりは、官僚を中核とする少数のエリートが政策目標を設定し、この目標に向けて大衆を動員していく政治システムのほうが、後発国の開発戦略を効率的に推進していくにはより適合的にちがいない。……（中略）「開発独裁」と呼ばれる政治体制が開発途上国において一般的なのは、何よりもそのためである。この意味からすれば、開発途上国のいわゆる開発独裁を民衆排除型の開発戦略の遂行システムであるとしてこれを強く論難するのは、これら諸国の「初期条件」に思いをいたさない短絡だというべきである。……（渡辺, 1989, 85~86 ページ）

- (9) 開発独裁、あるいは開発主義について多くの著作を発表している岩崎育夫は、（個々の事例についての理解は別として）抽象的モデルのレベルにおいては、権力者たちの主張どおりに開発が先、そのための権威主義、という形をとっている（岩崎, 2001, 序章）。また、通常典型的開発独裁のひとつに数えられることの多い台湾について論じる若林正丈も、開発独裁のモデルにおいてはまず開発が第一義的に重要ととらえ、そのために権威主義体制が生まれると理解する。したがって、国民党の一党支配体制の場合には、その出自からして初めか

「開発主義」の系譜

ら開発独裁であったと定義することはできず、反共準軍事独裁がやがて開発独裁に転身したものであるとしている（若林，1992，第5章）。

- (10) この語に、いまだ日本語の定訳はない。後述のとおり、この概念を最初に提示したジョンソン（Johnson, Chalmers）の *MITI and the Japanese Miracle*（『通産省と日本の奇跡』TBSブリタニカ，1982年）における訳語が「発展指向型国家」であったため、そのように翻訳することも多いが、必ずしも定訳として定着しているとはいえない。因みに、筆者は通常「開発主義国家」としているが、本論文においては、次節で扱うわが国の学界における「開発主義」概念との混同を避けるため、ここでは、英語のまま、developmental state として用いることとする。
- (11) このような国家のことをジョンソンは regulatory state と称している。
- (12) ジョンソン自身、このモデルは日本の特殊な歴史的経験を通して生み出されたものであり、アメリカはもちろんのこと、途上国への適用はありえないと明言している（Johnson, 1982, 322～324 ページ）。
- (13) 上記注(3)参照。
- (14) ブラジルとメキシコは、戦後、積極的な輸入代替工業化によって順調な経済成長を記録し、1970年代には上述の東アジア4カ国とならんで（ラテンアメリカ）NICS と呼ばれるに至る。しかし、これら諸国の経済は1980年代初頭の債務危機以降、収縮または停滞し、アジア NIES とは対照的なパフォーマンスを示すこととなった（平川，1992）。
- (15) これら研究者に対する一定の呼称は定まっていない。世界銀行（1994）は彼らを「修正主義者（revisionist）」と称したが、他では、「国家主義者（statist）」などと呼ばれることもある。「国家」概念の重要性については、後述。
- (16) 経済統計を用いた定量的「実証」アプローチに頼る新古典派経済学と、定性的・叙事的な事実の確認・理解をもととする developmental state アプローチの間には、互いの間の有用な議論が成立する土壌はほとんど存在せず、実際のところこの論争は、共通の論点を有さぬすれ違いの様相を呈していたということも否めない。
- (17) この概念については後述（次項参照）。
- (18) 国家主導でありながら社会主義の計画経済ではないという意味で、この点は強調されることも多い。
- (19) ハガード自身は、NIES ではなく NICS という語を用いている（Haggard, 1990）。
- (20) *MITI and the Japanese Miracle* の翻訳版、『通産省と日本の奇跡』における developmental state の訳語。注(10)参照。

- (21) 注(8)参照。なお、この意図は「韓国は何を達成したのか」と題した渡辺(1989)の第1章に明示的に説明されている。
- (22) 村上は、ケインズ主義に基づく政府の介入は長期的経済成長への関心を欠いた短期的なものであるとして、開発主義とは明確に区別をしている(村上, 1992(下), 6ページ)。
- (23) 岩崎は developmental state という言葉の訳語として「開発主義国家」を用いている(岩崎, 2002)。
- (24) 上述のとおり、「開発主義」はひとつのイデオロギーであると定義されることが多いが、ここでいう「イデオロギー」は、たとえばマルクス主義のように、その基盤となる理論体系を有しているわけでは決してない。単にやる気、あるいは一定の方向性をもった意図の存在を示していると考えてよく、したがって、それを具現化した「開発体制」のあり方は様々で、それぞれの国において所与の条件の中で徐々に形作られたものである。
- なお、「開発主義」についての異色の定義として、郭洋春の定義がある。郭は「開発主義」を広く経済成長至上主義であるとし、その中には社会主義型開発主義と資本主義型開発主義があるとした。ここでいう資本主義型開発主義とは、世銀型の開発政策を指向するものであり、新古典派経済学の延長上にあるものとされる(郭, 1996)。
- (25) これは、アムステンや渡辺利夫と同様に、明らかにガーシェンクロンの影響を受けたものである。キャッチアップ型工業化については、末廣(2000)を参照。
- (26) () 内は筆者注。
- (27) 先に引用した岩崎(1994)によると、「開発体制」を経済成長を遂げた体制だけに限定する見方によれば、該当するのは、アジアでは韓国、台湾、シンガポールの3国だけとなる(岩崎, 1994, 9ページ)。しかし、なぜこれら諸国が成功したかを探求する developmental state 論にとって、シンガポールはあまりに小さな都市国家であり、他の国々と諸条件が大きく異なることもあり研究対象とされることは必ずしも多くない。
- (28) ただし、90年代後半以降の新加盟国である旧社会主義のインドシナ諸国およびミャンマー(およびブルネイ)などは含まない。昨今、ベトナムについては、この枠組みで検討しようとする向きもないことはないが、いまだかなりの違いがあると見てよからう。
- (29) アジア地域の経済発展の軌跡を政治制度と産業政策という観点から整理体系化しようとした太田辰幸は、アジアの経済を東アジア型、東南アジア型、南アジア型、太平洋島嶼国経済および移行経済圏という5つに分類して論じている。

「開発主義」の系譜

太田の議論において、東アジアと東南アジアはかなり異なる別のモデルとして描かれる（太田，2003）。

- (30) 韓国や台湾は、常に典型的な開発主義・開発体制として論じられるが、この分野の研究に韓国・台湾をフィールドとする地域研究者が名を連ねることはこれまでほとんどなかったといっても過言ではあるまい。
- (31) 現在、世界経済の自由化、グローバル化が進展し、アジア NIES の開発主義政権がとってきたような金融のコントロールを中心とした国家主導型の開発戦略の採用は、事実上かなり困難になってきている。この状況の中、開発主義、あるいは developmental state 型の発展はいまやありえないという見方も多い一方で、末廣（2000）をはじめとし、違った形の developmental state は東アジアに生き続けるという見解も依然として根強く残っている。

参考文献

〈日本語文献〉

- 池尾和人，黄圭燦，飯島高雄（2001）『日韓経済システムの比較制度分析—経済発展と開発主義のわな』日本経済新聞社
- 岩崎育夫（1998）「開発体制の起源・展開・変容—東・東南アジアを中心に」東京大学社会科学研究所編『20世紀システム 第4巻 開発主義』東京大学出版会
- _____（2000）『現代アジア政治経済学入門』東洋経済新報社
- _____（2001）『アジア政治を見る眼』中公新書
- _____編（1994）『開発と政治—ASEAN 諸国の開発体制』アジア経済研究所
- 太田辰幸（2003）『アジア経済発展の軌跡—政治制度と産業政策の役割』文眞堂
- 甲斐信好（2000）「経済発展と民主化」渡辺利夫編『国際開発学Ⅱ アジア地域研究の現在』東洋経済新報社
- _____（2004）「開発独裁」渡辺利夫，佐々木卿里編『開発経済学事典』弘文堂
- 郭洋春（1996）「冷戦構造の本質と世界経済—アジアの開発と開発主義」横山正樹，浦井秀行編『ポスト冷戦とアジア—アジアの開発主義と環境・平和』中央経済社
- 木宮正史（1994）「韓国の民主化運動—民主化への移行過程との関連を中心にして」坂本義和編『世界政治の構造変動4 市民社会』岩波書店
- _____（2003）『韓国—民主化と経済発展のダイナミズム』ちくま新書
- 金元重（1991）「第1次経済開発5ヵ年計画と経済開発体制の成立」小林謙一・川上忠雄編『韓国の経済開発と労使関係—計画と政策』法政大学出版会
- 佐藤幸男（1989）『開発の構造—第三世界の開発／発展の政治社会学』同文館

- 白石 隆 (1992)『インドネシア—国家と政治』リポレポート
_____ (1994)「“開発” 国家の政治文化—インドネシア新秩序を考える」土屋健
治編『講座現代アジア 第1巻 ナショナリズムと国民国家』東京大学出版会
_____ (1999)『崩壊 インドネシアはどこへ行く』NTT 出版
- 末廣 昭 (1994)「アジア開発独裁論」中兼和津次編『講座現代アジア 第2巻
近代化と構造変動』東京大学出版会
_____ (1998)「開発主義とは何か」東京大学社会科学研究所編『20世紀システ
ム 第4巻 開発主義』東京大学出版会
_____ (1998)「発展途上国の開発主義」東京大学社会科学研究所編『20世紀シ
ステム 第4巻 開発主義』東京大学出版会
_____ (2000)『キャッチアップ型工業化論—アジア経済の軌跡と展望』名古屋
大学出版会
- 鈴木佑司 (1982)『東南アジアの危機の構造』勁草書房
世界銀行 (1994)『東アジアの奇跡—経済成長と政府の役割』東洋経済新報社
高橋 進 (1980)「開発独裁と政治体系危機—スペイン、イラン、韓国の場合」『世
界』1980年2月号, pp. 170~190.
- 田島俊雄 (1998)「中国・台湾2つの開発体制—共産党と国民党」東京大学社会科
学研究所編『20世紀システム 第4巻 開発主義』東京大学出版会
田村慶子 (2000)『シンガポールの国家建設—ナショナリズム, エスニシティ, ジェ
ンダー』明石書店
- 恒川恵一 (1983)「権威主義体制と開発独裁—ラテンアメリカからの視点」『世界』
1983年7月号, pp. 66~81.
_____ (1998)「経済発展の政治的起源—韓国・メキシコの比較から」東京大学
社会科学研究所編『20世紀システム 第4巻 開発主義』東京大学出版会
- 朴 一 (1999)『韓国 NIES 化の苦悩—経済開発と民主化のジレンマ』(増補版) 同
文館
- 服部民夫・佐藤幸人 (1996)「韓国・台湾の発展メカニズム」服部・佐藤編『韓国・
台湾の発展メカニズム』アジア経済研究所
- 平川 均 (1992)『NIES—世界システムと開発』同文館
藤原婦一 (1992)「『民主化』の政治経済学—東アジア工業圏における政治変動」東
京大学社会科学研究所編『現代日本社会 第3巻 国際比較(2)』東京大学出版
会
平川 均 (1992)『NIES—世界システムと開発』同文館
_____ (1994)「NIES の経済発展と国家」萩原宜之編『講座現代アジア 第3
巻 民主化と経済発展』東京大学出版会

「開発主義」の系譜

- 村上泰亮 (1992) 『反古典の政治経済学 上・下』中央公論社
- 横山正樹 (1996) 「第三世界と開発・環境問題」横山正樹, 涌井秀行編『ポスト冷戦とアジア-アジアの開発主義と環境・平和』中央経済社
- 若林正文 (1991) 『台湾海峡の政治——民主化と「国体」の相剋』田畑書店
- _____ (1992) 『台湾一分裂国家と民主化』東京大学出版会
- _____ (1996) 「台湾・韓国の政治体制と民主化——相違点对比の試み」服部民夫・佐藤幸人編『韓国・台湾の発展メカニズム』アジア経済研究所
- 渡辺利夫 (1989) 『西太平洋の時代—アジア新産業国家の政治経済学』文藝春秋

〈英語文献〉

- Amsden, A. H. (1989). *Asia's Next Giant: South Korea and Late Industrialization*. New York: Oxford University Press.
- Bates, R. & A. O. Krueger (eds.) (1993). *Political and Economic Interactions in Economic Policy Reform: Evidence from Eight Countries*. Cambridge, MA & Oxford: Blackwell.
- Campos, J. E. & H. L. Root (1996). *The Key to Asian Miracle: Making Shared Growth Credible*. Washington, D. C.: The Brookings Institution.
- Chang, H. J. (1994). *The Political Economy of Industrial Policy*. London: MacMillan.
- Cumings, B. (1999). "Webs with No Spiders, Spiders with No Webs: The Genology of the Developmental State." In Woo-Cumings, M. (ed.). *The Developmental State*. Ithaca: Cornell University Press.
- Deyo, F. C. (ed.) (1987). *The Political Economy of the New Asian Industrialism*. Ithaca & London: Cornell University Press.
- Evans, P. (1992). "The State as Problem and Solution: Predation, Embedded Autonomy, and Structural Change." In Haggard, S. & R. R. Kaufman (eds.) *The Politics of Economic Adjustment*. Princeton: Princeton University Press.
- _____ (1995). *Embedded Autonomy: States and Industrial Transformation*. Princeton: Princeton University Press.
- Evans, P., D. Rueschemeyer & Theda Skocpol (eds.) (1985). *Bringing the State Back In*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Garry, R. (1989). *The Political Economy of Singapore's Industrialization: National State and International Capital*. London: MacMillan.
- Gerschenkron, A. (1962). *Economic Backwardness in Historical Perspective*.

- Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Hahm, S. D. & C. Plein (1997). *After Development: The Transformation of the Korean Presidency and Bureaucracy*. Washington, D. C.: Georgetown University Press.
- Haggard, S. (1988). "The Politics of Industrialization in the Republic of Korea and Taiwan." In Hughes, H. (ed.). *Achieving Industrialization in East Asia*. Cambridge: Cambridge University Press.
- _____ (1990). *Pathways from the Periphery: The Politics of Growth in the Newly Industrializing Countries*. Ithaca: Cornell University Press.
- Haggard, S. & S. Collins (1994). "The Political Economy of Adjustment in the 1980s." In Haggard, S. et al. (eds.). *Macroeconomic Policy and Adjustment in Korea: 1970-1990*. Cambridge, MA: Harvard Institute for International Development.
- Haggard, S. & R. N. Cooper & C. I. Moon. (1993). "Policy Reform in Korea." In Bates, R. & A. O. Krueger (eds.). *Political and Economic Interactions in Economic Policy Reform: Evidence from Eight Countries*. Cambridge, MA & Oxford: Blackwell.
- Haggard, S. & R. Kaufman (eds.) (1992). *The Politics of Economic Adjustment*. Princeton: Princeton University Press.
- Haggard, S., C. H. Lee & S. Maxfield (eds.) (1993). *The Politics of Finance in Developing Countries*. Ithaca & New York: Cornell University Press.
- Haggard, S. & C. I. Moon (1983). "The South Korean State in the International Economy: Liberal, Dependent, or Mercantile?" In Ruggie, J. G. (ed.). *The Antinomies of Interdependence*. New York: Columbia University Press.
- Huntington, S. P. (1991). *The Third Wave: Democratization in the Late Twentieth Century*. Norman: University of Oklahoma Press.
- Islam, I. & A. Chowdhury (2000). *The Political Economy of East Asia: Post-crisis Debates*. Victoria: Oxford University Press.
- Johnson, C. (1982). *MITI and the Japanese Miracle: The Growth of Industrial Policy, 1925-1975*. Stanford: Stanford University Press.
- _____ (1987). "Political Institutions and Economic Performance: The Government-Business Relationship in Japan, South Korea, and Taiwan." In Deyo, F. C. (ed.) *The Political Economy of the New Asian Industrialism*. Ithaca: Cornell University Press.
- _____ (1999). "The Developmental State: Odyssey of a Concept." In Woo-

- Cummings, M. (ed.). *The Developmental State*. Ithaca: Cornell University Press.
- Moon, C. I. & S. Y. Rhyu (2002). "Dismantling the Developmental State" in Kim, Y. R. et al. *Redefining Korean Politics: Lost Paradigm and New Vision*. Seoul: Korean Political Science Association.
- O'Donnell, G. (1973). *Modernization and Bureaucratic-Authoritarianism: Studies in South American Politics*. Berkeley: University of California Press.
- Önis, Z. (1991). "The Logic of the Developmental State." *Comparative Politics*. 24: 1. pp. 109-126.
- Wade, R. (1990). *Governing the Market: Economic Theory and the Role of Government in East Asian Industrialization*. Princeton: Princeton University Press.
- Woo, J. E. (1991). *Race to the Swift: State and Finance in Korean Industrialization*. New York: Columbia University Press.
- Woo-Cummings, M. (1999). *The Developmental State*, Ithaca & London: Cornell University Press.
- Yusuf, S. (2001). "The East Asian Miracle at the Millennium" in Stiglitz, J. E. & S. Yusuf (eds.). *Rethinking the East Asian Miracle*. New York: Oxford University Press.